

7月9日 理事・評議員合同会議 読売新聞社 青山編集委員 講演概要

ご紹介いただきました読売新聞の編集委員で青山と申します。どうぞ、よろしくお願いたします。私は90年代の後半から地方自治の専門記者として、一連の分権改革など地方自治にかかわる問題を担当してきました。きょうは人口減少問題を皆さんと議論したいと思っています。お手元にレジュメを差し上げています。大きく3つのブロックに分けてお話をいたします。

1番目は、今の霞が関・永田町の空気をどう認識すればいいかということです。2番目は、そこで提起されている問題の論点は何かということです。ムードに流されずによく考えておかなければいけないので、この問題を考える視点を提起したいと思います。3番目は結論になりますけれど、人口が減って消滅する自治体があるなどと指摘されていますが、そもそも「子供が産みやすい、子供を育てやすいまち」とはどういう都市かということを考えてみたいと思います。それは、人間にとって住み心地にいいまちにほかなりません。人間にとって住み心地のいい都市と地域とまちをつくること、それはまさに、市長たちが日々ご苦労されておられる自治・分権の本流に位置するテーマです。私自身もジャーナリストとしてずっと考えていたテーマです。人口減少社会にどう対処するかという問題は、むやみにおびえることなく都市政策を磨き上げることなのではないでしょうか。このことを、多くの市長の皆さんたちと確かめ合いたいと思っています。

▶一斉に走り出した永田町・霞が関の構図

まず永田町・霞が関の「いま」についてですが、安倍内閣は霞が関の各省や与党を巻き込みながら「人口減少対策・地方活性化」というテーマで走り出しています。よく考えてみれば、人口減少問題はなにもいまはじまったことではないのですから、この風景はちょっと異様な感じさえします。

霞が関の各省はいま、来年度の政策立案の真っ最中です。そして8月末には、来年度の予算編成に向け各省の概算要求が出そろいます。9月に入ると内閣改造があります。安倍内閣は、この改造にあわせて「地方創生本部」を創設します。この組織は、本部長を首相が務めて各省の地方対策を束ねるためのものだと説明されています。実質的な要は官房長官が務めると思いますが、内閣改造ではこの組織を担当する大臣も置くことにもなっています。一方、与党・自民党も、国家戦略本部の中に、人口減少問題に関する政策を検討する「ふるさとに人口と活力を取り戻すプロジェクトチーム」という組織ができ、すでに活動を始めています。

経済財政諮問会議は、6月にまとめた「骨太方針2014」で人口減少問題への対処を基本方針の一つに据えましたが、これまでに明らかになった政策はまだほんの一部です。例えば、「地域活性化プラットフォーム」という名前の政策があります。これは各省のキャリア公務員を全国各地に派遣して、人口減少を克服するための地域活性化のモデル地区をつくろうというものです。また、「地方中枢都市圏」という構想もあります。この構想は、三大都市圏以外において、周辺市町村に対して中心的な機能を担う人口20万人以上の都市を軸に「地方中枢都市圏」という枠組みを設定するというものです。総務省はこれを来年度からスタートさせるために、すでに先行的モデル事業を行う9つの都市圏を選びました。該当する市の市長さんがここにもおられると思いますが、モデル的な中枢都市圏の都市として、盛岡、姫路、倉敷、広島、福山、北九州、下関、熊本、宮崎の各市が選ばれています。

ただ、全体を見ると、まだ掛け声ばかりで、散発的に出ている政策にしても体系だっておらず、それぞれがどう関係しているか混沌としているのが現状です。いずれ全体の体系が示されるでしょうが、各省はいま人口減少と地域活性化の課題に乗り遅れたら大変だと政策立案を競っている最中なので、各省ばらばらの縦割り型政策の羅列になる危険性もないわけではありません。

このような動きを政治的な文脈からみたらどうなるのでしょうか。この秋には、重要な政治テーマを抱えた福島県知事選と沖縄県知事選という2つの大きな知事選挙が控えています。与党・自民党にとっていずれも簡単な選挙ではありません。そして、この2つの知事選の後、来年4月になると統一地方選挙があります。安倍首相と与党・自民党はこの政治日程をにらんでいるのです。したがって、いまの「人口減少問題・地方活性化問題」のブームの背景に政治的な要素が多分にあることを理解しておく必要があります。

ここにおられる市長さんの中には、少し前のことを思い出して「あれだけ地方財政を緊縮化させて地方自治体を苦勞させた時代があったのに、ずいぶん変わったものだ」と思う方もおられるでしょう。自民党内では、地方行財政の効率化をひたすら求める勢力が優勢でしたが、ここにきて地方重視の政策をとるべきだという勢力が一定程度盛り返してきているともいえます。

もっとも、安倍首相自身の心の中にも期するものがあるのかもしれませんが。思い起こせば、第1次安倍政権の時、小泉政権からバトンを受け継いだ安倍首相にとって最初の国政選挙だった参院選で自民党が大敗北を喫しました。大敗北の原因は「地方の反乱」だといってもいい。それまでの自民党政権が地方財政に厳しい緊縮路線を敷いていたことに対する地方の不満が一気に爆発した訳です。あの時の大敗北が安倍首相の退陣につながり、やがては民主党への政権交代へと流れを変えていったといえるだけに、安倍首相の心の中には、あの時のことが心の傷になっていて、今回、地方重視に軸足を置いているのではないかとも思われます。

いずれにしても、これから、8月末の各省の来年度予算編成の概算要求、9月の内閣改造、暮れの予算編成という過程を通じて、「人口減少対策・地域活性化」が大きな潮流になっていくと見られます。とりわけ、来年度の予算編成では、地方再生のための特別枠を設定することになっています。通常経費にはシーリングがかかりますが、地方再生については特別枠を用意して予算を確保するという方向です。そうすると、各省にすれば、地方再生・人口減少対策・少子化対策という名前がつけば予算が獲得できる局面になるので、一斉に走り出しているのです。

▶火をつけた「増田レポート」を冷静に読む

こうした一連の動きに火をつけたのは、ご存知の通り、増田寛也・元総務相を中心としたグループが公表した論文「増田レポート」でした。増田氏らは昨年11月、雑誌『中央公論』で最初の論文を公表し、永田町に衝撃を与えましたが、最もインパクトがあったのは、「日本創成会議・人口減少問題分科会」という名称で行った今年5月8日の記者会見でした。この記者会見では、独自の推計結果をもとに、「このまま人口減少が進むと896市区町村は消滅する可能性がある」「中でも523市町村は消滅可能性が高い」と指摘し、消滅可能性のある市区町村名をすべて公表したのでした。

この指摘をどう考えればいいのでしょうか。「消滅する」という結論だけが先に走って、「この指摘は未来の予言だ」と思う人が少なくありませんが、冷静に考えてみる必要があります。なぜなら、こうした調査は、どういう前提条件を置くかによっていくらでも結果が変わるものです。したがって、この調査結果は、どうあがいてみてもそうなってしまうというような「未来の予言」ではなく、そうならないように政策を考えるということに狙いがあると、少し落ち着いて考えた方がいいと思います。増田氏は、「消滅可能性がある」という強烈な言葉を意識的に使って、みんなを揺り動かしているということです。

たしかに、このような手法にはマスメディアが特に反応するものです。増田氏らも、マスコミがとびつくような言葉を使えばみんなが動くと思われたいと計算してやっていたと思われたい。皆さんたちも新聞各紙が一斉に一面で報道したのでびっくりしたかもしれませんが、増田氏らの指摘の本当の意味は、「一定の前提を置いて推計したらこうなった」「こうならないように政策を考えなければならない」といっているにすぎないわけです。実際、増田氏自身は「人

口減少社会の実像をちゃんと認識する必要がある」「これを立脚点として政治行政、住民が一体となり、知恵を絞る必要がある」「悲観することはない」としています。したがって、うろたえるのではなく、問題の核心は、そのためにどんな処方箋を描くかにあると考える必要があります。

では、増田氏はどんな処方箋を提案したのでしょうか。増田氏らは、女性の中でも特に20～39歳が子供を産む可能性が高い年代層だと見た上で、この年代の人口が減ると「人口再生産力が落ちる」というのですが、日本の場合はもう一つ重要な問題があるというのです。この世代の女性が、全国で最も出生率の低い東京圏に流出しているのです、日本全体で一段と子供が生まれにくくなり、その結果として人口の減少が一段と激しくなってくるというのです。したがって、日本全体で子供を産みやすくしよう、育てやすくする政策だけではなく、同時に東京一極集中を止める必要があるということです。だから、若い人たちがちゃんと地方で暮らしていけるようにするべきで、そのためには、地方に働き場所がもっと必要だといっています。こうして、「人口減少対策」と「地域活性化」と「東京一極集中の是正」という3つの政策がドッキングされているわけです。

▶地方をどのようなかたちにするのか

本当の問題は、ここから先の部分です。地方をどのようなかたちにするかということが最も重要なポイントなのです。もちろん、東京一極集中の是正は、何十年も前から言われてきて少しも改善されませんから、これを機に本腰を入れて取り組むべき問題です。しかし、増田氏らが提唱している東京一極集中の是正のための処方箋は、農山村や小都市の切り捨てになりかねない危険性があるのではないかと私は心配しています。

増田氏らが提唱した人口減少を止めるために必要な東京一極集中の是正策とは、札幌、仙台、広島、福岡のような地域ブロックの主要都市とプラスアルファぐらいの大きな都市に、限られた政策資源と財政資金を集中させ、それによって大都市を繁栄させて国際競争にも勝てるようなまちにして、若者たちの東京流出を食い止めるという方法なのです。

この考え方は、先ほどふれた総務省の「地方中枢都市圏」という政策を支える考え方の一部にも見え隠れしています。総務省が考えている「地方中枢都市」は、人口20万人以上で、昼間の人口のほうが夜間の人口より多い「中心性」をもった都市ということなので、その候補都市は全国で61になります。各県あたりで見ると、県庁がある都市とあと1つぐらいです。この考え方からさらに一步踏み込んで「中枢都市というからにはもっと限定すべきだ」「もっと限られた都市に政策と資金を集中させるべきだ」ということになると、増田レポートが提起する考え方に近づいていくことになります。

この考え方をみなさんがどう受け止めるかが、これから大変重要な問題になるといっていいでしょう。大きな都市が日本の国土を牽引する時代だといえるかもしれませんが、一步間違えると、大きな都市だけ繁栄すればいいということになりかねないからです。

増田氏とともに今回の提言を策定したメンバーをよく見る必要があります。経済人や研究者に混じって、財務事務次官を歴任して内閣府の参与をやっておられた丹呉泰健さんと、総務事務次官を経て自治体国際交流化協会の理事長を務められている岡本保さんが入っている。つまり、霞が関に強い影響力をもった2人の事務次官経験者が軸になっていて、背後に官僚組織のバックアップがあるのです。あえていえば、現職官僚たちがストレートにはいいにくいことを代弁した内容だとみることができます。

同じようにみえる政策でも、考える視点によって、その政策の意味や内容が異なることがよくあります。「地方中枢都市圏」という政策でも、「都市」に着目するのか「都市圏」に着目するかで、大きく意味が変わってくるでしょう。「中枢都市」だけに着目していくと、人口減少を克服して東京一極集中を是正することを目的にしても、実際には、経済効率主義のもとで、一部の選ばれた都市だけに資金と政策を集中させるだけになりかねない。裏

返していえば、もう農山村や小都市はたたんでしまおうということになりかねません。これに対して、「中枢都市圏」に着目すれば、中枢都市だけでなく周辺の市町村を含めた都市圏全体を視野に入れることになり、周辺の農山村を維持しながら中枢都市と農山村との交流を深める政策も組み込むこととなります。

今回の場合も、どういう視点で政策が立案されているのかをよく見極める必要があるし、皆さんが大きな都市だけを突出させる方法がいいのかどうかをどうお考えになるかが大切だと思います。都市の力を活かすことは大切ですが、だからといって、人口減少対策と経済効率主義が一体になっていって、大きな都市だけが繁栄していくという路線が果たして適切かどうかということです。これは、地方全体の姿をどう描くかという問題になります。

▶岐路に立つ都市自治体

以上のように政治と行政の流れをみていくと、都市自治体はこれから岐路に立つと思えてなりません。

第1の問題は、これから各省が打ち上げてくる政策の質をどう見極めるかということです。省庁の縦割りの政策をそのまま受け入れるのか、それとも、各省の提示する政策を吟味した上で自治体自身が現場に根ざした総合政策として再構成するか、という問題です。ここは市長さんたちによく目を凝らしてほしい。

「分野別の縦割り補助金」はこれまで、地域づくりに役立ったこともあったでしょうが、考えていたほどの効果が生まれなかったということもあるのではないのでしょうか。一般財源が増えない中で提示される補助金は、地方自治体に「この補助金を使わなければ損だ」という気持ちにさせるものです。そして、気がついたら、地域政策を展開することよりも補助金の獲得のほうに力をいれてしまい、いつのまにか住民のためというよりも補助金を創設して地方に使ってもらいたがっている各省の政策担当者のためにやっているような結果になった政策もあったのではないのでしょうか。

先日、ある自治体に取材にいったところ、箱もの投資を奨励した政府の事業に誘導されて整備した観光ビクター施設をついに取り壊したというケースにであいました。結局、「地域にとって本当に必要な施設じゃなかった」「金がもらえるからやっただけだった」ということを自治体自身ははっきり認めたわけです。このまま維持してもランニングコストもかかるから、やっぱり壊しちゃおうと。こういう反省が地域に生まれている時代ですから、省庁が縦割りに考えて提示してくる補助金政策を、自分たちの地域のニーズにあわせてどう再編成するか、体系的な総合政策にどのように組み替えるかが問われているのだと思います。お金がもらえるからやるという事業と、本当の地域づくりに役立たせようとする事業とは、似て非なるところがあると思います。総務省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省と、各省は次々といろいろな補助金的な政策を提示してくるでしょう。それが本当に自分たちの地域づくりに総合的に役立つものなのかどうか、提示されてくる政策の質をよく見極めて考えることが大切だと思います。

第2の問題は、国土政策全体からみて、都市自治体の責任を本格的に考える時代に入ったということです。人口減少時代なのだから、周辺部の人々を都市に集めていけばいいという考え方があるかもしれません。これに対して、もう一つの考え方は、圏域全体の発展が持続可能になるように、周辺の小さな市や農山村の小さな自治体と一緒に考えたり、共同して仕事をしたり、都市と農山村の交流を強める政策をデザインするという視点があると思います。都市が単純に農山村を抱えるというのではなく、都市と農山村は本来、お互いに相手を必要としている関係にあると考えるのです。食糧供給の面でも環境保全の面でも、都市にとって農山村は必要不可欠な存在であって、その農山村が消滅してしまえば、やがて都市も衰退してしまうととらえ、圏域全体の発展を考える責任が都市自治体にあると考えるわけです。

▶人口減少社会で考えるべき3つの論点

さて、人口減少社会にどう対処するかという問題は本来、地域の現実や課題に根ざして考えなければなりません。そこで、この問題をめぐる3つの論点を整理してみました。

1番目は、単純な公共サービスの縮小でいいのか、ということです。「人口が減少していくのだから、無駄なことやめよう」ということを否定する人はいません。無駄な公共サービスは考え直したほうが良いと私も思います。しかし、だからといって、公共サービスをひたすら縮小していけばいいのでしょうか。これは非常に大切な問題です。

大事なことは、都市再開発や大規模施設のような大きな事業よりも、人々の暮らしを支える小さな対人型の公共サービスです。こういう政策分野を「ケア行政」という人もいます。ほうっておいても経済成長が様々な課題を解決してくれるという時代ではありません。子供を生み、育てていく場面でも、働く場面でも、定年になってリタイアした人たちの活用や老後の生活の場面でも、人々が安心して地域で暮らしていけるような様々な公共サービスがますます大切になってくると思います。どんな公共サービスがあったらみんなが安心して生活できるかを、地域の現実をふまえて住民の参加をもと立案して、それをどう実現するかが地方自治体の大きな任務だと思います。単純に財政規模を縮小すればいいのではなく、財政支出の中身を変えることです。

2番目の論点は、失われた経済成長をもう一度取り戻そうという政策だけが、人口減少社会に必要な処方箋なのか、ということです。むしろ、経済の拡大・成長だけを追い求めてきた思考と方法がもはや限界にきていて、その結果がいまの出生率の低下になってあらわれてきたのではないかと考えてみることです。

もちろん、経済は大切です。経済が衰退して喜ぶ人はいません。安倍内閣が「アベノミクス」という経済政策を打ち出して、地域経済の再生に着目しているのもこのためです。政治が地域経済の疲弊を直視して政策を打つことは大切なことですが、このことが、いつのまにか経済成長さえすれば人口減少社会を乗り切れるというふうに簡単に思わせているのではないかと危惧します。「経済が活性化しさえすればみんながハッピーになれる」と素朴に考えることができる時代は終わったのではないのでしょうか。

例えば、「若い人たちの雇用の場を増やす」といって、工場を地方に誘致することを考えたり様々なサービス産業を増やしたりして、実際に雇用の場が増えたとします。しかし、この増えた雇用の中身が、不安定な非正規雇用だけだったとしたら、経済成長を狙った政策が「子供が産み育てやすくなって、みんなが幸せに生きる社会」につながるとは限りません。雇用さえ増えればいいわけではありません。

また、雇用が増えて地域経済が活性化しているように見えても、実際には、稼いでいる企業が地域外から進出した企業ばかりで、地域の中で生み出した富が地域外に流出するだけだったらどうでしょうか。さらに、郊外に様々な店舗ができて消費者には一見便利になったように思えても、そうした店舗がほとんど東京に本社がある会社のチェーン店だったり、自分たちのまち以外の資本で経営されているだけだったりしたらどうでしょうか。工場ができて働き場所が増えたのだけれど、その工場の本社は地域の外の会社だったらどうでしょうか。働けども、働けども、働いた富の多くが地域外に出ていってしまう構造では、経済が成長しても、地域にとってどれほどの意味があるのか、という議論になるでしょう。

さらに、これまでは、経済が活性化して人口が増えると都市の格が高くなると思ってきたかもしれません。人口増加にあわせて郊外の開発を続け、道路をどんどん整備してきたかもしれません。しかし、気がついたら、すっかり自動車中心の都市になって中心市街地が没落していたり、歩いて買い物や散歩できるような空間がまちの中心になくなってしまったりしていませんか。他方で、郊外のバイパス道路沿いには全国チェーンの店舗やファストフード・ファミリーレストランが立ち並んでいて、そこへ車でいって買い物をしたり食事をしたりするだけで、子供たちを遊ばせたり様々な人と出会ったりするゆとりある空間がまちから

消えてしまっていないか。経済が成長しても、そんなまちをつくるだけだったら、ゆとりをもって子供を育てることにはつながりません。

そもそも、いまの若い世代にとっては安くて良質が住宅ない、というのが悩みです。だれもがマイホームを持てる時代ではなくなっています。毎年賃金が必ず上昇してボーナスも確実に手にできるわけでもなく、将来の収入増を当てにマイホームのローンを組むことは容易なことではないからです。だから、若い世代のために新しいタイプの公営住宅が必要なはずですが、しかし、公営住宅全体はずっと撤退・縮小の方向が続いています。公営住宅は管理が大変だということをよく承知をしていますが、こういう現実を目を背けて見かけだけの経済成長ばかりを追い求めても、「子供を安心して生み、育てやすい」という地域はできないのではないのでしょうか。

さらに、人と人のつながりが薄く、自己責任が強調されるばかりで、暮らしを支える「対人公営サービス」が抑制され、「自分のことは自分でやってください。これからはそういう時代です」といわれたらどうでしょうか。経済は大事ですが、経済成長だけを掲げていけばすべてがうまくいくわけではないのです。

3つ目の論点は、広域連携の問題です。これからの都市のあり方は、先ほどもふれましたが、2つの道があります。1つは、中心的な都市に集中投資して、都市機能を上げるという道です。これで若者が東京に流れるのをせき止めるというわけです。これに対して、もう1つの道は、すべてを中核的な都市に委ねていくのではなく、圏域内の自治体が連帯するということです。ここに政策の分岐点があるように思います。大変難しい問題だけれど、いま、大きな転機を迎えているのではないのでしょうか。

中核的な都市だけがうまくいけばいいのかどうか。周辺の市町村はどうするか。何でもかんでも中心になる市に集めていくことになったらどうなるのでしょうか、いずれ周辺市町村は、「人口減少時代なのだから、もう一度、大きく合併したらどうですか」ということになりかねない。

広域的な連携は必要です。しかし、なんでも広域連携すればいいということでもありません。連携したほうがいい分野と連携すべきではない分野をきちんと見極めることが大切のように思えます。「規模の経済」が効くような仕事はもっと連携すべきです。例えば、中核的な病院の運営がそうでしょうし、介護保険も将来的には圏域全体で一つの財政にしたほうがいいと思います。人口が減少していく中で、一定の人口規模があったほうが安定して公共サービスを供給できるような分野は、思い切って連携していったほうがいいと思う。これに対して、安易に連携してはいけない分野には、まちづくりがあります。それから福祉サービスもそうでしょう。介護保険財政は全体で連携したほうがいいけれど、具体的な福祉サービスの内容は、市町村ごとに知恵を絞って行うべきです。学校教育もそうでしょう。極力、「自分たちのまちの子供は自分たちで育てる」という仕組みを残さなければなりません。つまり、自治的に考えることが重要になる分野は連携すべきではないのです。連携したほうがうまくいくというものと、そうでないものを見極めることが大変重要だと思います。

広域連携のあり方は、地域ごとに異なる地形や風土や歴史に応じて、いろいろなかたちがあると思いますが、もう一つ、共通していえることは、都市と農山漁村の交流をいままで以上に重視しながら、安易な市町村合併論には足を踏み入れないことです。

周辺の農山漁村地域に対して、人口が減少して高齢化もさらに進むのだから、住民は都市に集住したらどうかという政策はとるべきではないと思います。「都市が衰退する農山漁村を抱えざるをえない」というのもおごった考えのように思えます。

そもそも、都市と農山漁村は、互いに相手を必要とする関係にあります。農山漁村にとって都市は大切な存在ですが、都市にとっても農山漁村はなくてはならない存在なのです。食糧の供給を考えても、地域全体の環境を守る観点から考えてもそうでしょう。生活を支える水資源を守っていることを考えただけでも明らかです。それだけではありません。共同体を

大切に暮らす方をすっかりなくしてしまった都市の人間が農山村の人たちの暮らし方を見てはっとするときがあるんですね。人と人がつながって生きているってこういうことなのかと学ぶ場所、それが農山漁村なのです。また、農山漁村に行くと、人間が自然とうまく折り合いながら暮らしていて、自然を相手に自然を活用する多彩な手仕事の技を持っていて、一人の人が幾つもの仕事をこなす光景に出会います。ああいうのを見ると、人間のあり方や自然との関係を改めて考えさせられます。様々な意味で都市にとって農山村は大変大切な場なのです。都市と農山村は、お互いがお互いを必要としあっているのです。

都市は人口と資本が集まる場所です。この集積の力によって、新しい経済が生まれ、いろんな人が集まりますから文化も生まれる。絶えず変化をしながら新しい経済や文化を生んでいく場所、それが都市なのです。これに対し、農山漁村は、都市が失いがちなものを保存する場所です。「人間とは何か」「ともに暮らすこととはどういうことか」「幸せとは何か」などを考えさせてくれる場所なのです。だから、そういう農山漁村と互いに交流しながら、ともに支え合う。それが都市自治体の責任ではないかと思っています。

人口減少社会に必要な都市の条件とは、子供を産みやすく、育てやすいまちにすることであり、それはとりもなおさず人間にとって住み心地のいいまちにすることだと思います。そう考えると、自治・分権の本流に位置するテーマなのです。都市自治体本来の仕事の本流に位置するのであって、その政策を磨いていくことではないかと思っています。

人口減少社会時代に目指すべき都市像とはどのようなものでしょうか。第1は「人々が地域の中でつながりって生活することを大切にする都市、共同体の価値を大切にする都市」です。住民に個人の自己責任ばかり求めるのではなく住民同士の支え合いを大切にする都市でしょう。2番目に経済構造でいえば、「安易に外からの資本に頼るのではなく、地域の需要と資源をもとに地域の中でお金が回る仕事が地域の人々の手によって行われる都市」。働けど働けど、稼いだ富が簡単に外部に流出していくような構造にしない都市にすることだと思います。3番目は、「人々の暮らしを支える公共サービスが、立案から供給まで住民に参加を求めながら、充実していく都市」でしょう。4番目は、「歴史を大切にして、町並みや景観が美しく教育や住民の文化活動が活発な都市」。5番目は、「周辺の農山村を維持しながら、都市と農山村が連帯して地域の環境や地域の生活文化を大切にする都市」です。このような都市だったら、少しぐらいお金が少なくても若い人たちは安心して子供を産み、安心して育てていきますよね。そういう都市にすることが人口減少社会に不可欠なことなのではないでしょうか。

「都市格のあるまち」という言葉を思い出してほしいのです。この言葉は、大正から昭和の初期にかけて日本最大の都市だった大阪市の関一（せき・はじめ）市長らが語った言葉です。人間について、「体が大きいから人格が高い」とか、「金持ちだから人格者だ」とかとは言わないでしょう。それと同じように、都市についても、「人口が多いから都市格がある」とは言わない。「財政や経済の規模が大きいから都市格があるまちだ」とは言わない。都市格のあるまちというのは、経済や財政の拡大・成長を誇るのではなく、歴史を大切に、環境を破壊せず、住み心地がよく、住民の文化活動が活発なまちをいうのです。「住み心地よき都市」とは関一が使った言葉です。大阪市長だった関一は、「煙突の数が多くなると喜んでばかりいてはだめだ。足元を見て人々の暮らしがよくなっているかを見なければならぬ」といって、職員を叱咤激励しました。この言葉は現代にもそのまま生きる歴史的な言葉です。「住み心地よき都市を求めて」。これがこれからの時代に都市自治体が目指すべき本流の目標だと思います。

私の話はこれで終わりたいと思います。どうもありがとうございました。